2025 年 5 月 9 日

レポート

外国人との共生社会に向けた政策の日英比較

～英国の Theory of Change から学ぶ～

地域政策部 [東京] 研究員 藤山美律

【要旨】

本レポートでは、外国人との共生政策の構造化、ならびに共生政策を評価可能なものにするための指標の設定の事例として、英国の統合指標の枠組み設定に関する取組を紹介し、日本の「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」への示唆を検討した。

(1)英国の取組

- 英国では、内務省が移民・難民とその受入地域の住民に対する調査研究の結果を基に、統合の領域を 14 にまとめた統合指標の枠組み(Indicators of Integration framework)を作成し、外国人の統合に関係する政策領域の整理が行われている。
- 外国人と受入社会の接点となる労働、教育、医療・福祉といった領域だけでなく、共生のために必要な言語能力や、文化やデジタルツールに関する知識、さまざまな形態の社会関係などの 14 の領域が統合政策の対象となり、それぞれの領域は、優先順位等の序列関係ではなく、統合において果たす 4 つの大まかな役割に分けられ、「経路」によって結びつくものと位置づけられている。
- また、統合に向けた取組を設計・評価する際、Theory of Change for Integration というロジックモデルの利用が推奨されている。Theory of Change for Integration においては、プロジェクトを通してもたらしたいインパクトを最初に設定し、インパクトを具体化する形でアウトカムやアウトプットを定め、具体的な介入策を検討するという設計の流れが効果的とされる。プロジェクトの目的の達成状況を測るため、アウトカムやアウトプットに指標を設定することが求められるところ、アウトカム指標として参照可能な統計・調査のリスト化も行われている。

(2)日本の共生政策への示唆

- 日本においても、外国人との共生社会のビジョンと、実現に向けて取り組むべき施策がまとめられた「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」が作成・改訂されているところ、「ロードマップ」の課題として、モニタリングの指標が不明瞭であること、また目指す共生社会像(アウトカム)と具体的な施策(介入)の関係が不明瞭であることなどが有識者から指摘されている。
- 実現したい共生社会の姿から各政策領域におけるアウトカムを設定し、アウトカム達成のために必要な施策を導出するという手順をとることで、外国人との共生のための施策を整理し、エビデンスに基づいて施策を改善することができると考えられる。また、アウトカム指標を設定し、既存の統計や調査で取られている項目で指標として利用できるものをピックアップすることで、各施策の達成状況の把握が可能になると考えられる。

1. 外国人との共生政策の現状・課題

2023 年から 2024 年にかけて特定技能 1 号、2 号の分野拡大等があり、今後日本では全国的に長期滞在を視野に入れた外国人の増加が見込まれる。従来、外国人集住自治体で直面してきたような、外国人が入国して地域に暮らし始めた後、いかに受入地域や社会に馴染めるかという課題が、全国的に取り組むべきテーマになることが予想され、国としてより本腰を入れた政策議論が求められているといえる。

外国人との共生を経験した諸外国の例を引くと、欧州を中心に、受入国・地域における外国人の統合に関する政策、すなわち統合政策（integration policy）の議論が展開されている。EU が提示する包括的な統合政策の指針が各国の政策に影響を与える[1]など、統合政策は長らく外国人を受け入れる国のホットトピックの一つとなっている。

日本では、諸外国における統合政策に相当する政策は「多文化共生政策」（徳田 2023、近藤 2019 など）と呼ばれてきた[2]。そうした中、外国人との共生を目指した対応策を国がまとめた主な政策文書として、「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」が挙げられる[3]。出入国在留管理庁がとりまとめるロードマップは、向こう 5 年間を見据え、外国人との共生に向けて政府をはじめとした関係者が取り組むべき政策の方向性を示している。ロードマップは 5 年ごとの改訂であることから、年度ごとに有識者ヒアリングが実施され、ロードマップの内容に関する意見聴取、および結果の公表がなされている。2024 年 3 月に実施された「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップに関する意見聴取会」では、5 名の有識者からロードマップの課題が指摘されている。公表されている有識者の主な指摘事項のうち、個別の施策に関するものを除いたロードマップ全体に対する指摘は、A)共生施策のモニタリングのための指標に関する指摘と B)ロードマップの構造に関する指摘の 2 つの論点で整理することができる（**図表 1**）。

---

[1] 例えばスペインの統合戦略枠組みでは、「EU の統合の概念を基盤としている」と記載がある。出所：Secretaría de Estado de Inmigración y Emigración (2023)『Strategic Framework for Citizenship and Inclusion, against Racism and Xenophobia (2023-2027). Summary』(SPANISH OBSERVATORY ON RACISM AND XENOPHOBIA (OBERAXE))、p.9。https://ucraniaurgente.inclusion.gob.es/documents/3976301/4202317/Resumen+en+ingl%C3%A9s+del+Marco+Estrat%C3%A9gico+de+Ciudadan%C3%ADa+e+Inclusi%C3%B3n%2C+contra+el+Racismo+y+la+Xenofobia+%282023-2027%29.pdf/0dc2f09a-94c3-61b2-fd25-f52d04851000?t=1710266048305.（最終閲覧日：2025 年 4 月 9 日）

[2] 例えば徳田（2023）は、「「統合政策」については、総務省の監督・指導の下に「多文化共生推進プラン」の策定とそれに即した施策展開を各自治体が促されてきた」と説明している。また近藤（2019）は、総務省の「地域における多文化共生推進プラン」や複数自治体の多文化共生に関する条例を参照しながら、「日本の多文化共生は、カナダなどの多文化主義よりもヨーロッパの統合の概念に近い」と分析している。出所：徳田剛（2023）「第 1 章　地域社会の多国籍化・多文化化対応におけるローカルガバナンス構造」、徳田剛、二階堂裕子、魁生由美子編著『地方発　多文化共生のしくみづくり』、晃洋書房、p. 24、近藤敦（2019）『多文化共生と人権―諸外国の「移民」と日本の「外国人」』、明石書店、p.33。

[3] その他、出入国在留管理庁所管の「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」、総務省所管の「地域における多文化共生推進プラン」が挙げられる。地方自治体における外国人対応のための政策文書としては、各自治体が策定する「多文化共生推進プラン」等、多文化共生の推進に係る指針・計画がある。

図表 1 「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップに関する意見聴取会」における指摘事項

①共生施策のモニタリングのための指標に関する指摘		②ロードマップの構造に関する指摘	
KPIの設定について	■ 施策の達成度合いを測るKPI指標を設定していただきたい（有識者Ⅰ－5） ■ **アウトカム指標を設定し、施策を通して、どのような変化があったのかということを示す必要があるのではないか**（有識者Ⅱ－4） ■ **アウトプット指標及びアウトカム指標の整理が必要である**と考えている。施策内容の性質的にKPI指標が数値になりにくいものについては、施策を行ったかどうかだけでも記載すると進捗状況が分かりやすくなるのではないか（有識者Ⅲ－1） ■ アウトプット指標が曖昧なものについては年度評価が難しい項目もある。KPI指標をより具体的に設定できるようにしていただきたい（有識者Ⅴ－14）	項目の追加について	■ 新規施策「技能実習制度及び特定技能制度の見直し」に関して、（中略）法律の施行までには時間的猶予があるはずなので、施行までの期間に取り組むべき事項（運用の見直し等）を今から検討し、ロードマップ化していくことが重要である（有識者Ⅰ－1） ■ ロードマップの施策の中に、技能実習制度の見直しなどの話が入っているのも理解できるが、ロードマップは外国人との共生社会の実現を目指して策定したものであるため、各取組内容のうち、**外国人との共生社会の実現のために必要な事項をロードマップに盛り込むことが本来適切**ではないか（有識者Ⅱ－5）
KPI指標の元となるデータについて	■ 施策を実行するにあたっては、「実態把握」と「政策効果の検証」という観点から、データや統計の整備が必要である。（中略）是非とも統計等の整備にこれまで以上に力を入れていただきたい（有識者Ⅰ－11） ■ ビックデータとして存在する「在留外国人に対する基礎調査」を積極的に活用した方が良いのではないか。（中略）それぞれの**施策で基礎調査の調査結果に当てはめられるものがあれば、是非KPI指標に取り入れてほしい**（有識者Ⅳ－1） ■ 現状が抽象的であると目標も抽象的になってしまうため、現状が統計でまとめられ、数値で把握できることが重要である。そのためにも、共生施策の実施状況を取りまとめた白書の作成が必要なのではないか（有識者Ⅱ－2） ■ 施策番号37（外国人の子供の就学状況等の把握・就学促進等）について、（中略）国費を使って取組を進めているため、**当該取組にどのような意義や変化があったのかを、きちんとデータを取って示すとともに、その変化を追う**ことにより、子どもたちの健全な発達、学校生活へのスムーズな移行に結びつけることが重要なのではないか（有識者Ⅳ－5）	枠組みの構造化や再構築について	■ ロードマップは複数の軸で構成されているため、同じ施策が「再掲」として多く登場し、一見して分かりづらい。（中略）現行のロードマップの取組を進める中で見えてきた問題点等も踏まえ、次期ロードマップのフレームワークをどうするか考えていく必要があると考えている（有識者Ⅲ－3） ■ **ロードマップ全般について、評価の構造化を意識してKPI指標を設定してほしい**。アウトプット指標やアウトカム指標がどのように結びついているのかを上手く図式化し、1枚もので上手く見えるようになると、国民にも分かりやすいものになると思う。（有識者Ⅳ－2） ■ 施策番号8（日本語教育に関する既存のICT教材の充実及びオンライン講座の実施検討）の工程表についても、線表を1本線とするのではなく、**各年度でどのような取組を行い、次年度の取組にどのように結びつけていくのかというような構造化を検討すると良い**のでないか（有識者Ⅳ－2）

①モニタリングのための指標が不明瞭

②目指す共生社会像（アウトカム）と具体的な施策（介入）の関係が不明瞭

（出所） 出入国在留管理庁（2024b）を基に当社作成（出所の詳細は後掲の「主な参考 URL」を参照）

ロードマップに対する指摘事項は、大まかに 1)モニタリングの指標が不明瞭、2)目指す共生社会像（アウトカム）と具体的な施策（介入）の関係が不明瞭という 2 つの課題に集約される。1)はさらに、「施策の達成度合いを測る KPI 指標を設定していただきたい」や、「アウトプット指標及びアウトカム指標の整理が必要である」といった KPI の設定に関する課題と、「当該取組にどのような意義や変化があったのかを、きちんとデータを取って示すとともに、その変化を追うことが重要」や、「それぞれの施策で基礎調査の調査結果に当てはめられるものがあれば、是非 KPI 指標に取り入れてほしい」といった、KPI 指標の元となるデータに関する課題に分けられる。2)については、「外国人との共生社会の実現のために必要な事項をロードマップに盛り込むことが本来適切」といった項目の追加を求める意見や、「各年度でどのような取組を行い、次年度の取組にどのように結び付けていくのかというような構造化を検討すると良い」といった、ロードマップの枠組みの構造化や再構築に関する指摘があった。

これらをまとめると、ロードマップ改善のために必要な事項として、外国人との共生に向けた取組の達成状況やもたらされた変化をモニタリングするための KPI 指標を設定すること、ロードマップ全体の構造を踏まえ、KPI 指標がアウトプット指標もしくはアウトカム指標のいずれに相当するのか整理すること、ロードマップで実現を目指す共生社会の在り方から逆算し、必要な施策をロードマップに盛り込むことが求められている。つまり、外国人との

共生政策の全体像を捉え直し、各政策領域で粒度をそろえたアウトプット指標とアウトカム指標の設定を行い、アウトプット指標とアウトカム指標のつながりを分かりやすく可視化することが求められているといえる。

こうした課題に対して、参考事例になりうると考えられるのが英国の取組である。欧州を中心に、統合政策の対象となる政策領域と目標設定の方法について枠組みを設定しようとする試みが広がっている[4]。特に英国では、学術研究を通して統合政策の指標を整理しているほか、行政担当者が統合政策に関する戦略を立案したり、自治体担当者や NGO 等が統合に向けたプロジェクトを企画・モニタリングしたりするうえでの手順を示したガイドラインが作成されている。ロードマップの意見聴取会で指摘された課題の解決策を検討し今後の外国人との共生政策を考えるうえで、外国人の統合に挑戦する諸外国の例を概観することは有益と考えられる。そこで本レポートでは、英国の設定する統合指標に焦点を当て、対象となる政策領域の考え方、および統合指標の枠組みを実務において使用する方法を紹介する。

[4] 代表的なものは、European Commission（2020）「Communication from the Commission to the European Parliament, the Council, the European Economic and Social Committee and The Committee of the Regions - Action plan on Integration and Inclusion 2021-2027」、https://migrant-integration.ec.europa.eu/sites/default/files/2020-11/ActionPlanonIntegrationandInclusion2021-2027.pdf（最終閲覧日：2025 年 4 月 9 日）。

2.「統合」という言葉の定義

議論の前提として、「統合（integration）」という言葉の使い方について確認しておきたい。国際的に見て、「統合（integration）」という言葉の統一的な定義は存在せず、それぞれの報告書や政策文書によって統合の意味するところは異なる。本レポートで取り上げる英国内務省の報告書「Home Office Indicators of Integration framework 2019」においては、統合の意味を示す際、英国政府が 2018 年に策定した「統合コミュニティ戦略グリーンペーパー（Integrated Communities Strategy Green Paper）」で用いられた「統合されたコミュニティ」の定義の一部を参照している。すなわち、「人々が、その背景が何であれ、共有された権利、責任、機会に基づいて、共に暮らし、働き、学び、交流する（コミュニティ）」（（communities where） people, whatever their background, live, work, learn and socialise together, based on shared rights, responsibilities and opportunities）[5]である。

また、統合という概念を理解するために把握しておくべき原則として、英国内務省の 2019 年報告書は次の 4 点を挙げている（**図表 2**）[6]。この 4 原則を踏まえると、統合とは新しくその土地に来た人が以前から住んでいた集団に一方的に同化することではなく、以前から住んでいた集団も含む全ての人の調整を前提とするものである。さらに、統合は単に社会の中の機会にアクセスできればよいということではなく、アクセスした後の人間関係や、持続的な関わりまで含む、ダイナミックな過程として示されている。

図表 2 統合の 4 原則

- 統合は多次元的（multi-dimensional）であり、リソースや機会へのアクセス、社会的混合（social mixing）を含む複数の要因に依存する。
- 統合は多方向的（multi-directional）であり、社会の構成員全員の適応が伴う。
- 統合は、ニューカマー、受入コミュニティ、そしてあらゆるレベルの政府を含む、全員が自らの貢献に責任を持つことで成り立つ。
- 統合は文脈に依存するものであり、その特定の文脈に関連して理解され計画される必要があり、それぞれのケースに応じた期間で行われる必要がある。

（出所） UK Home Office（2019a）、p.11 を基に当社作成（出所の詳細は後掲の「主な参考 URL」を参照）

このような概念を具体的に政策に落とし込んでいく際には、移民と受入国・地域の自治体や住民が、1）生活のどのような領域で関わり、2）それぞれの領域同士にどのような関係性があるのかを網羅的に整理し、統合のため

[5] UK Home Office「Integrated Communities Strategy Green Paper」（2018）、p.10 より抜粋。https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/696993/Integrated_Communities_Strategy.pdf（最終閲覧日：2025 年 1 月 28 日）。Integrated Communities Green Paper は幅広くパブリックコメントを募集し、寄せられた意見を踏まえ、2019 年に Integrated Communities Action Plan（https://assets.publishing.service.gov.uk/media/5c628e8bed915d043966be2f/Integrated_Communities_Strategy_Govt_Action_Plan.pdf 、最終閲覧日：2025 年 4 月 9 日）が発表された。

[6] UK Home Office「Indicators of Integration framework 2019」（2019）、p.11。

にどのような課題があるのかを明確にする必要がある[7]。1)については、雇用や教育など、既に日本でもさまざまな文書の項目立てで整理されている。例えば、出入国在留管理庁が作成した、外国人との共生社会の実現のための政府の取組を解説したパンフレット「HarmoniUP!」では、就労、住居、災害時等、外国人が日本社会と接する領域(場面)ごとに取組が列挙されている(**図表 3**)。

図表 3 HarmoniUP! vol.2 の目次にみる外国人と日本社会の接する領域

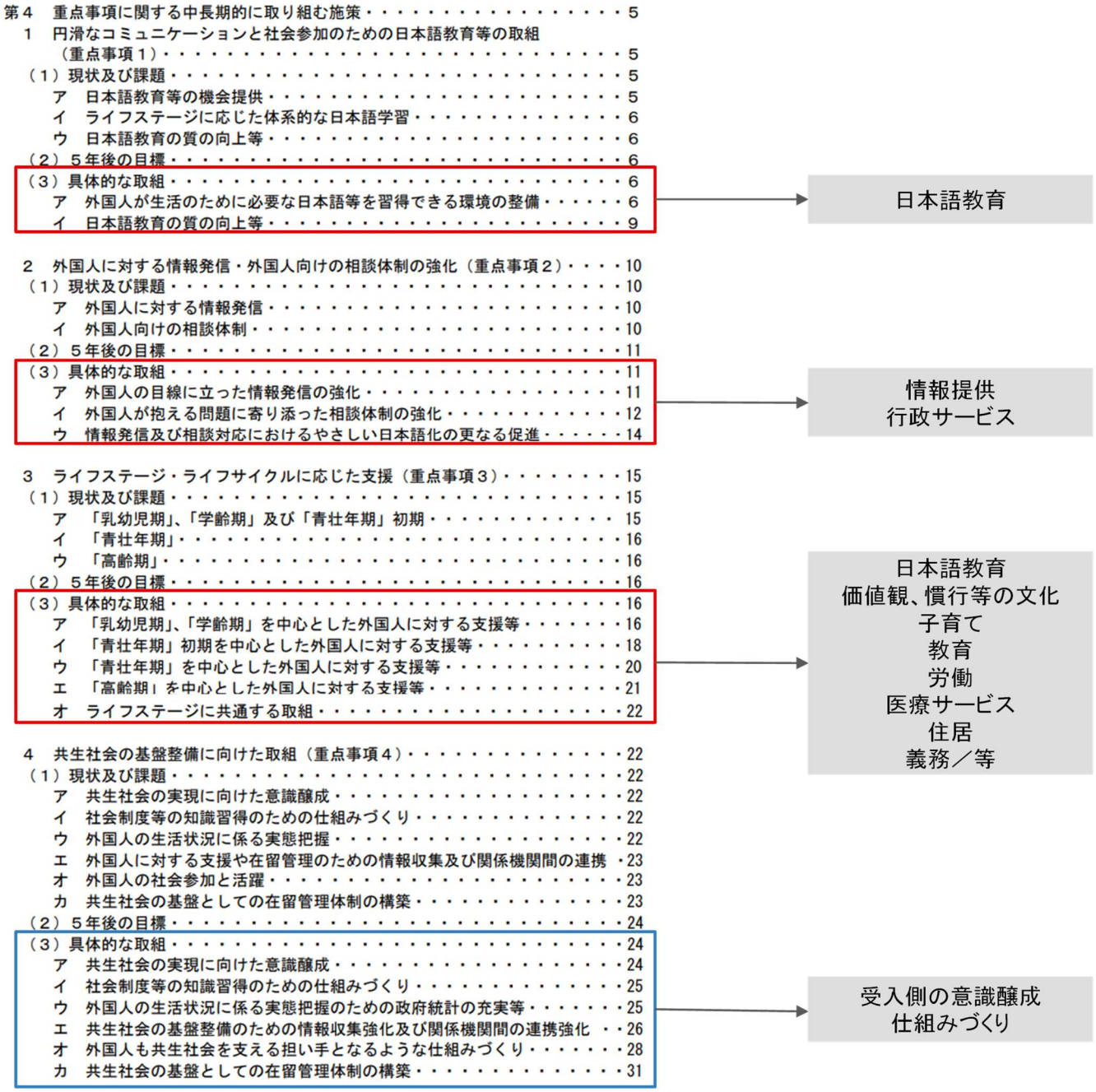
HarmoniUP! vol.2の見出し(目次より引用)	外国人と日本社会の接する領域
ロードマップを知っていますか？	—
日本人にアンケート調査を行いました！	—
つなひろってなに？	日本語教育、学校教育
生活オリエンテーション動画を見てみよう	日本での生活に関する基礎的な情報提供 (税金、災害、医療、交通ルール、生活ルール、仕事等)
ライフ・イン・ハーモニー推進月間を知ろう	—
外国人支援コーディネーターってどんな人？	日本での生活に関する相談対応 (仕事、子育て、医療等)
外国人も安心して相談できる窓口を設置・運営しよう	日本での生活に関する相談対応 (出産、子育て、仕事、福祉、医療、在留手続等)
Safety Tipsで急な災害でも安心！	災害
色々な言語の安全衛生教育教材があります！	仕事
お部屋探しをサポートします！	住居
年金制度ってなに？	義務
そのほかの取組	—

(出所) 出入国在留管理庁(2024c)を基に当社作成(出所の詳細は後掲の「主な参考 URL」を参照)

また、ロードマップの施策部分の目次においても、外国人との共生社会の実現に向けて取り組むべき事項が、生活の場面ごとに項目立てして整理されている(**図表 4**)。図表 4 で赤色の枠で示した部分は、主に外国人に対して具体的なサービスを届けることを目的とした取組である。一方で、青色の枠で示した「共生社会の基盤整備に向けた取組」は、日本で以前から暮らしていた住民や、日本社会の仕組みに働きかけるものである。

[7] UK Home Office (2004, p.2)では、「統合指標の枠組み」に関する研究は、英国内務省が担う難民の統合政策の指針を提示することを目的に始まったと説明されている。一連の研究は、2001 年に内務省が発表した報告書「完全かつ平等な市民」の中で、統合を促進すべき領域がいくつか示されていたものの、その具体的な説明や定義が提供されてこなかったことに対する問題意識に端を発している。

図表 4 外国人との共生社会の実現に向けたロードマップの目次にみる外国人と日本社会の接する領域



（出所） 出入国在留管理庁（2024a）目次を基に当社作成（出所の詳細は後掲の「主な参考 URL」を参照）

HarmoniUP! とロードマップの目次を見比べると、外国人が日本社会と接する場面として、日本語教育、情報提供、労働、住居、義務といった事項が共通して挙げられていることが分かる。一方で、これらの事項はあくまで個別の施策として列挙されているにとどまり、それぞれの関係性や、相互に影響し合って共生社会に結び付いていく過程が見えにくいものとなっている。すなわち、1）生活の中で統合に関わる領域については、日本語教育、情報提供、労働、住居等、個別施策として既に整理されている一方、2）領域同士がどのように影響し合うかという視点から、統合のためにどのような課題があるのかを明確にする段階の途上であるといえる。次節では、1）、2）を満たした包括的な統合政策を構想するための手法として、英国内務省の「統合指標の枠組み（Indicators of

Integration framework）」作成の過程と内容を紹介する。

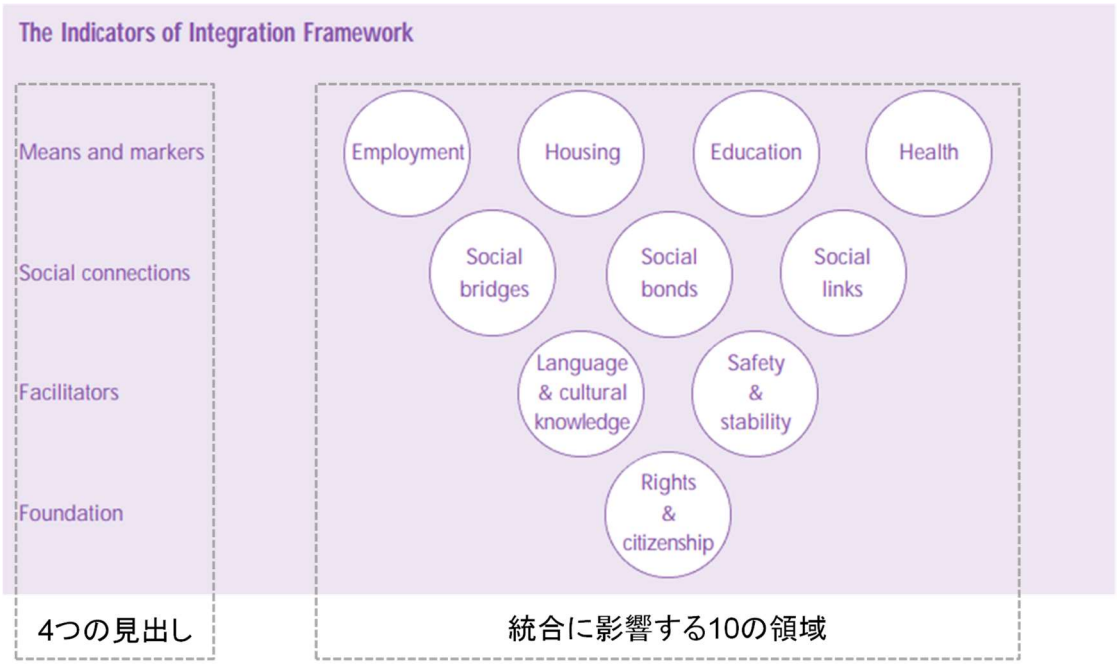
3. 統合指標の枠組み：統合政策にどのような領域が含まれるか

(1) 2004 年版統合指標の枠組み

統合指標の枠組みを作成しようとする英国の動きは、2000 年代初頭から始まった。2004 年に初めて統合指標の枠組みが作成された際は、統合の対象として難民が想定され、英国全体で難民の統合に対する共通理解を作ること、ならびに地方で実施される統合プロジェクトにおいて統合指標を活用することで、支援サービスの計画・評価や統合の進捗の測定を可能にすることが目的となっていた[8]。

作成された統合指標の枠組みは、政策レベルでも実務レベルでも使用可能なものとして、難民の統合の概念を 10 の領域に分け、それぞれの領域について、統合の進捗状況を評価するための指標を提案している。また、10 の領域は統合における役割に応じて「Means and markers」、「Social connections」、「Facilitators」、「Foundation」の 4 つの見出しが付けられており、各領域が完全に並立したものではなく、それぞれ統合にもたらす効果の性質が異なることが示唆されている（**図表 5**）。この見出しによって、統合の原則のうち多次元性（multi-dimensional）が可視化され、統合の全体像を把握することができるようになる。

図表 5 統合指標の枠組み（2004 年版）



（出所） UK Home Office（2004）、p.3（点線、日本語部分は当社追記、出所の詳細は後掲の「主な参考 URL」を参照））

[8] 2004 年の調査研究の本旨ではないが、調査結果から導出される統合の定義として、2004 年版統合指標では次の 3 点が示された。
①雇用、住居、教育、健康などの公的成果を、より広い受入コミュニティで達成されたものと同等に達成した状態
②自己のアイデンティティに関連する（国、民族、文化、宗教などの）コミュニティのメンバーや他のコミュニティのメンバー、そして国家の関連サービスや機能と社会的につながった状態
③共有された国家観や市民権の概念に一致する形で、自信を持ってその社会に参加できるだけの十分な言語能力と文化的な知識、および十分な安心感と安定感を持っている状態
出所：UK Home Office「Indicators of Integration: final report」（2004）、p.5。

逆三角形状に配置される領域のうち、最上段の Means and markers の見出しの付いた 4 領域は、統合の「目印かつ手段」という性質がある。すなわち、雇用（Employment）、住宅（Housing）、教育（Education）、健康（Health）の領域は、統合の領域の中でも、「目印」のように公共の場で統合の進捗を捉えることができる領域とされている。また、この 4 領域は統合の結果としてだけでなく、同時に統合の「手段」としても機能する。つまり、難民が雇用、住宅、教育、健康の領域で成功することが、その他の領域における成功にも影響し、より広範な統合の促進につながるということを示している。例えば、仕事に就いて収入を得ることで、経済的に自立できるだけでなく、社会的な役割を確立する過程で言語能力や文化の知識が向上し、結果として社会関係の拡大にもつながる、といったことが想定される。

ただし、2004 年版統合指標の枠組みの作成者は、統合を理解するうえで Means and markers の 4 領域だけに注目するのでは不充分であり、統合を達成するには、2 段目の社会関係（Social connection）が重要な役割を果たすと説明している[9]。統合指標の枠組みの作成者によると、社会関係は社会的な絆（Social bonds）、社会的な橋渡し（Social bridges）、社会的なつながり（Social links）から構成される[10]。1 つ目の「社会的な絆」とは、同じコミュニティの中で形成されるつながり、例えば民族、国家、宗教的アイデンティティを共有する人同士のつながりを指す。対して「社会的な橋渡し」は、他のコミュニティ、例えば受入地域に以前から住んでいた者で形成されたコミュニティのメンバーとのつながりを指す。3 つ目の「社会的なつながり」は、地方および中央政府のサービスを含む諸機関とのつながりを指す。

3 段目の Facilitators には、統合を促進するための要素となる領域、すなわち言語・文化の知識（Language & cultural knowledge）、安心・安全、安定（Safety & stability）が該当する。言語・文化の知識には、単に難民が受入国・地域の言語を理解し、各種手続き、習慣、施設などについて知ることだけでなく、受入国・地域の人々が難民の状況や文化を知ることも含まれている。このように、以前からその土地に暮らしていた人にも調整を求める部分に、統合の原則の一つである「多方向性（multi-directional）」が表れている。Facilitators のもう一つの領域である安心・安全、安定は、レイシャルハラスメント（人種や民族、国籍を理由とした差別や嫌がらせ）や犯罪に関する問題を念頭に置き、継続的・安定的な関係構築が、統合を促進する重要な要因であることを示すために設けられている。

最下段の Foundation には、受入国における生活の基盤となる、権利と市民権（Rights & citizenship）があてはまる。市民権は、難民が受入国の中で行使できる権利を規定する。例えば、市民権を得た難民は投票に参加できるなど、社会生活の中で統合が推奨される場面を定め、受入国での生活の土台を形成するのがこの領域である。

統合指標の枠組みを読み解くうえでは、次の 2 点に留意する必要がある。1 点目は、Means and markers などの 4 つの見出しはあくまで統合において各領域が果たす役割や性質を表しているものであり、領域の優先順位や順序、序列、因果関係を示しているわけではないという点である。各領域の関係を解釈するうえでは、領域から

[9] UK Home Office「Indicators of Integration: final report」（2004）、p.3。
[10] 社会関係を 3 種類に分類することは、難民と受入地域に対する質的調査を通じて、一貫して支持された重要なポイントと説明されている。出所：同上、p,4。

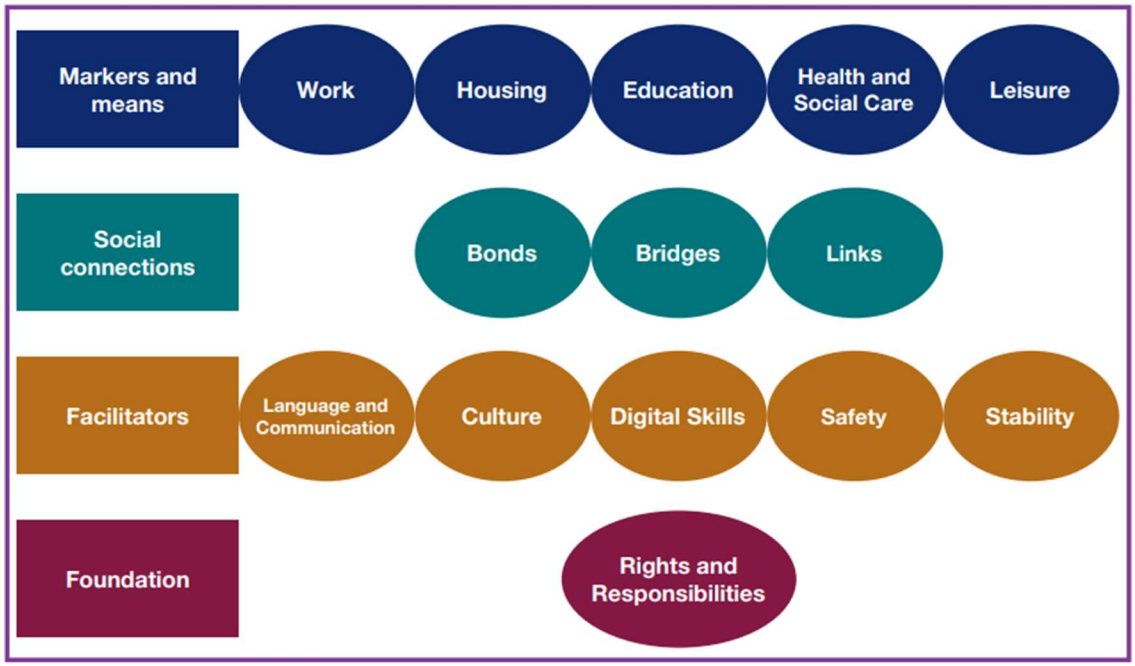
領域へ接続する経路（pathways）に着目すべきとされている。例えば、権利が与えられたことで特定のサービスへのアクセスが可能になり（権利と市民権の領域）、そのサービスを通して文化的理解と知識を獲得できるようになり（言語・文化の知識の領域）、それがさらに社会関係の拡大を支え（社会的な橋渡し、社会的なつながりの領域）、その結果、雇用や教育などの分野で統合が実現する、というように、領域を「下から上へと「読む」ことができる」と説明されている[11]。留意すべき 2 点目は、この統合の枠組みはいかなるプロジェクトでも統一的な使用を求めるものではなく、領域の追加や限定など、状況に応じて柔軟にカスタマイズすることを前提としている点である。各国、各地域で難民を取り巻く状況は多様であり、国家レベル、地域レベルなどいかなるレベルで統合を考えるうえでも、枠組みをベースに、各担当者が一堂に会し、実現したい統合の在り方を構想することが期待されている。

(2) 2019 年版統合指標の枠組み

2004 年版の公開後、統合指標の枠組みが「当初の想定を超えて国際的に使用された」[12]ことを受け、英国内務省は 2019 年に、イングランド、ウェールズ、スコットランド、北アイルランドの 7 つの学術・政策機関から選出された委員で構成される作業部会を通じ、統合指標の枠組みを改訂した（**図表 6**）。2004 年版の枠組みを踏襲しつつ、統合の対象を難民だけでなく移民にも拡大し、政府の公式統計や全国調査などの新しいデータも反映のうえ、領域の拡大と新しい指標の追加を行った。改訂にあたっては、内務省を筆頭に、他省庁、地方自治体、イングランド地域の戦略的移民パートナーシップ[13]、非政府組織（NGO）をはじめとした支援提供者、難民本人から意見を募った。2019 年版統合指標の枠組みでは、左側の縦に並ぶ Markers and means 等の統合の構成（見出し）は変わらないが、統合の領域が 10 から 14 に拡大した。具体的には、Markers and means に余暇（Leisure）が、Facilitators にデジタルスキル（Digital Skills）が加わった。また、Facilitators の言語・文化の知識（Languages & cultural knowledge）が言語とコミュニケーション（Language and Communication）と文化（Culture）に分かれ、安心・安全、安定（Safety & Stability）がそれぞれ独立した領域として示された。さらに、Foundation の権利と市民権（Rights and citizenship）は、権利と責任（Rights and Responsibilities）に変更されている。

[11] UK Home Office「Indicators of Integration: final report」（2004）、p.5。
[12] UK Home Office「Indicators of Integration framework 2019」（2019）、p.13。
[13] Strategic Migration Partnership は、イングランドの 9 つの行政区画のうち、イングランド東部地域に含まれる 10 の自治体の連合体（East of England Local Government Association）が運営するネットワーク。イングランド東部地域に暮らす外国人労働者や庇護申請者、難民のネットワークの発展・支援を目的に、地域のさまざまなステークホルダーと協働し、支援者に対する研修の提供や自治体間の情報共有、国への情報提供等を行っている。出所：East of England Local Government Association「About Us」（2020）、https://smp.eelga.gov.uk/about-us/（最終閲覧日：2025 年 4 月 9 日）。

図表 6 統合指標の枠組み（2019 年版）



（出所） UK Home Office（2019a）、p.15（出所の詳細は後掲の「主な参考 URL」を参照）

新しく追加された領域の一つである「余暇」は、「個人がその国や地域の文化について学び、社会的なつながりを築く機会を提供し、語学力を磨き、健康と福祉を総合的に向上させる」ことが期待されている[14]。言語と文化を別の領域として独立させたのは、統合の進捗を測る際に、それぞれが独立して測定されるようにするためである。また、デジタルスキルの追加は、2004 年版統合指標の枠組みの発表から 15 年が経過し、新しいコミュニケーションツールであるインターネットにアクセスする能力などのデジタルスキルが、サービスへのアクセスや社会関係の構築において重要な役割を果たすようになったためである。さらに、安心・安全、安定の領域が 2 つに分かれたのは、個人の安心・安全の感覚と、流動性が低いという意味での社会の安定性、という違いを持たせたためである[15]。もう一つの変更点である権利と責任の領域では、マイノリティが英国内で完全かつ平等に市民活動に関与する基盤を整えるうえで、権利と責任についてまず認識すること、および権利の実現と責任の履行（例えば公共空間においては法律を遵守した振る舞いをすること）を評価することが意図されている[16]。

2019 年版統合指標の枠組みでは、各領域において統合にもたらすことが期待される影響も整理されている（**図表 7**）。労働（Work）の領域に社会関係（Social connection）についての記載があるなど、各領域は完全に切り離して考えられるものではなく、複雑に影響し合い、ときには相乗効果を発揮しながら移民・難民の統合に貢献するものであることが示されている。このことからも、前述のとおり、各領域は経路（pathways）で結ばれているという解釈が前提となっていることがうかがえる。

[14] UK Home Office「Indicators of Integration framework 2019」（2019）、p.38。
[15] 同上、p.18。
[16] 同上、p.54。

図表 7 各領域が統合にもたらす効果

見出し	領域名	期待される統合への効果
Markers and means（指標と手段）	労働（Work）	雇用されることで収入を得、経済的に自立できる。また、仕事をすることで社会的役割を確立することができ、それによって言語能力や文化的能力が向上し、社会的なつながりを築くことができる。 ボランティア活動もまた、就業とコミュニケーションの実践機会を得、社会的なつながりを築く助けになる。
	住宅（Housing）	住環境は、個人にとっては多くの時間を過ごす場であるだけでなく、地域に対する安心・安全の感覚、安定感、社会的なつながりの機会、ヘルスケア、教育、雇用へのアクセスに影響する。
	教育（Education）	教育へのアクセス、ならびに教育の進度によって、雇用や社会的つながり、言語学習や文化交流などの重要な機会が生まれる。
	医療・社会的ケア（Health and social care）	医療・社会的ケアに公平にアクセスでき、各サービスが個人のニーズへの対応力を持つことが良好な健康状態に結び付き、社会参加や雇用、教育といった活動がより容易になる。
	余暇（Leisure）	余暇時間があることで、受入国や地域の文化についてより深く学び、社会的なつながりを築き、言語力を向上させ、健康と幸福を総合的に上昇させる機会を持つことができる。
Social connections（社会関係）	社会的な絆（Social bond）	（多くの場合）家族や同じ文化的背景を持つ人など、日常生活における価値観や規範を共有できる人々と支え合う関係があることは、メンタルヘルスやウェルビーイングにポジティブな影響を与える。
	社会的な橋渡し（Social bridge）	異なる背景を持つコミュニティとのつながりを持つことで、社会的結束につながるだけでなく、文化理解を深め、教育や経済的な機会を広げることができる。
	社会的なつながり（Social link）	行政機関や非政府組織が提供するサービス、市民の義務や政治的プロセスなど、社会制度とつながることで、制度面の利益を享受することができるだけでなく、意思決定やサービス提供に貢献し、さらに社会的つながりを拡大することができる。
Facilitators（促進要因）	言語とコミュニケーション（Language and Communications）	コミュニケーション能力は、異なるコミュニティや行政機関、非政府組織、政治プロセスや市民の義務の遂行など、あらゆる社会的つながりにおいて不可欠である。
	文化（Culture）	日常生活に必要な情報（交通機関、公共サービス、給付金等）、慣習や社会的期待を含む文化的知識を有し、理解することで、多様な背景を持つ人々の間のつながりが深まる。
	デジタルスキル（Digital skills）	情報通信技術の利用に親しみ、自信を持つことで、社会的なつながりの促進だけでなく、行使できる権利やサービスへのアクセスの幅が広がる。
	安心・安全（Safety）	「安心・安全である」という感覚があることで、人や社会との関係づくりができるようになる。教育や雇用の場において進歩することができたり、余暇活動に参加したりできるようになる。 また、地域社会が「安全である」という感覚は、マイノリティグループだけでなく、コミュニティ全体にとって重要であり、人種差別やヘイトクライムによって信頼が失われ、社会的つながりが制限され、文化的知識がゆがめられることを防ぐ必要がある。
	安定（Stability）	生活が安定しているという感覚は、雇用や教育等のサービスの継続に欠かせない。また、同じ地域に安定して暮らすことで、社会的つながりもでき、居住地域の認識も良くなる。
Foundation（基盤）	権利と責任（Rights and responsibilities）	受入国におけるマイノリティグループの権利と責任の存在および認識、およびこれらの権利の行使と責任の遂行ができていることで、マイノリティは完全かつ平等に活動することができる。

（出所） UK Home Office（2019a）、pp.28-55 を基に当社作成（出所の詳細は後掲の「主な参考 URL」を参照）

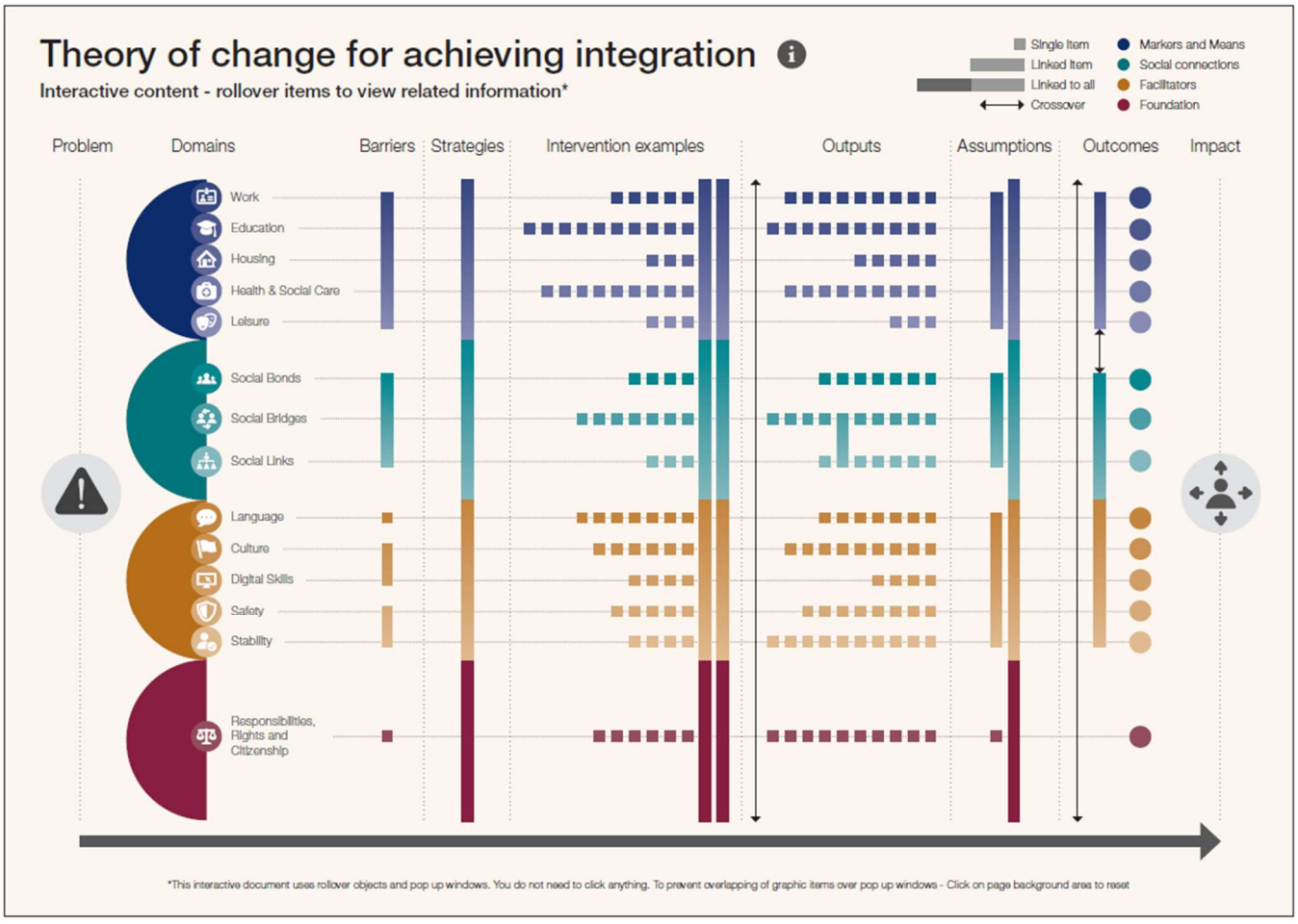
このように、英国内務省は、14 の領域が連動することで統合が実現されるという考え方を、移民・難民とその受入地域の住民に対する調査を基に提示している。

ここまで統合指標の枠組みや対象となる領域の整理について紹介してきたが、英国における取組は領域の整理にとどまらず、各領域における実際の介入策や戦略を考えるためのツールの提示にも及ぶ。次節では、統合指標の枠組みを実務で使用するツールとなるモデルや資料を概観する。

4. 統合指標の枠組みの用途：統合指標をどのように使うか

2019 年版統合指標の枠組みに関する一連の資料の中には、枠組みそのものの考え方に関する解説資料だけでなく、統合に向けたプロジェクトの計画、モニタリング、評価のために作成された実務家向けの資料もある。その一つとして、統合指標の枠組みを実際のプロジェクトで使用するためのツールである、「統合のための変革の理論（Theory of Change for Integration、以下 ToC）」が挙げられる（**図表 8**）。ToC はロジックモデルに近い枠組みであり、主な用途は、統合に向けたプロジェクトの設計および評価である。ToC を活用すると、プロジェクトで達成しようとするアウトカム（成果）と具体的な介入策の関係が論理的に整理できる。また、統合のためのプロジェクトを計画する際に、ToC に沿ってインパクト、アウトカム、アウトプット等を設定することで、プロジェクトを評価する指標が明確になり、進捗状況をモニタリングすることができるようになると期待されている。2019 年版統合指標の枠組みでは、ToC で活用できるアウトカム指標の具体例が、統合の領域ごとに整理されている[17]。

図表 8　Theory of Change for Achieving Integration の概念図



（出所） UK Home Office（2019b）、p.9（出所の詳細は後掲の「主な参考 URL」を参照）

ToC は 7 つのステップ（左から課題、障壁、戦略・介入策、アウトプット、仮説、アウトカム、インパクト）から構成

[17] UK Home Office「Indicators of Integration framework 2019」（2019）、pp.28-55。

されている。まずは統合における問題点を定義し、次に統合の実現を阻害する障壁を特定し、それらに対処するための具体的な介入策や戦略を立案する。介入策や戦略を立てる際は、そのプロジェクトを通して与えたいインパクト、実現したいアウトカム、アウトカム実現のためのアウトプット、介入策が機能すると考えられる理由を仮説ベースで言語化することが求められる。ToC を用いたプロジェクト設計の特徴の一つは、14 の領域全てを 1 つのプロジェクトの対象としたり、プロジェクトの対象となる領域を 1 つに限定したりする必要はなく、プロジェクトのターゲットや目的に応じて、対象とする領域をいくつか抽出することができるという点である。例えば、言語教育プログラムの評価を行うプロジェクトの場合、統合指標の枠組みを包括的に使うことで、言語教育プログラムの成果を言語能力の向上のみと結論付けるのではなく、参加者の社会関係の拡大や、医療サービスを選び取れるようになったり、仕事に就くことができたりといった、広域のインパクトを把握することができるようになる。

ToC を使ったプロジェクト設計のもう一つの特徴は、複数のプロジェクトを設計することで、異なるプロジェクト間で比較ができるようになる点である。ToC を共通フォーマットとしてプロジェクトの構造を読み解くことで、さまざまなプロジェクトを比較することができるようになる。また、共通の指標を設定し体系的にデータを収集することで、複数プロジェクトの進捗や効果の比較が可能になる。

実際に ToC を活用してプロジェクトを設計する際、参照できる解説資料として、2019 年版統合指標の枠組みの付属資料「Home Office Indicators of Integration framework 2019 Theory of Change Guide notes Part A, B」が挙げられる。同資料では、ToC を用いた具体的なプロジェクトの設計手順が解説されている。手順は次のとおりである[18]。

1. 統合の 14 の領域のうち、プロジェクトの対象となるものを特定し、プロジェクトの目的、すなわちプロジェクトを通して与えたいインパクトを定める。
2. インパクトに応じたプロジェクトのアウトカムを設定し、実際にプロジェクトの一環で行う介入に関するアウトプットを特定する。2019 年版統合指標の枠組みで提示されているアウトカム指標（pp.28-55）を参照し、プロジェクトのアウトカム指標として適用可能と考えられるものを抽出する。
3. 仮説を立ててアウトプットを測る指標を設定する。
4. 実際に行う介入とその戦略を検討し、プロジェクトの目玉となる施策（イニシアティブ）を定義する。

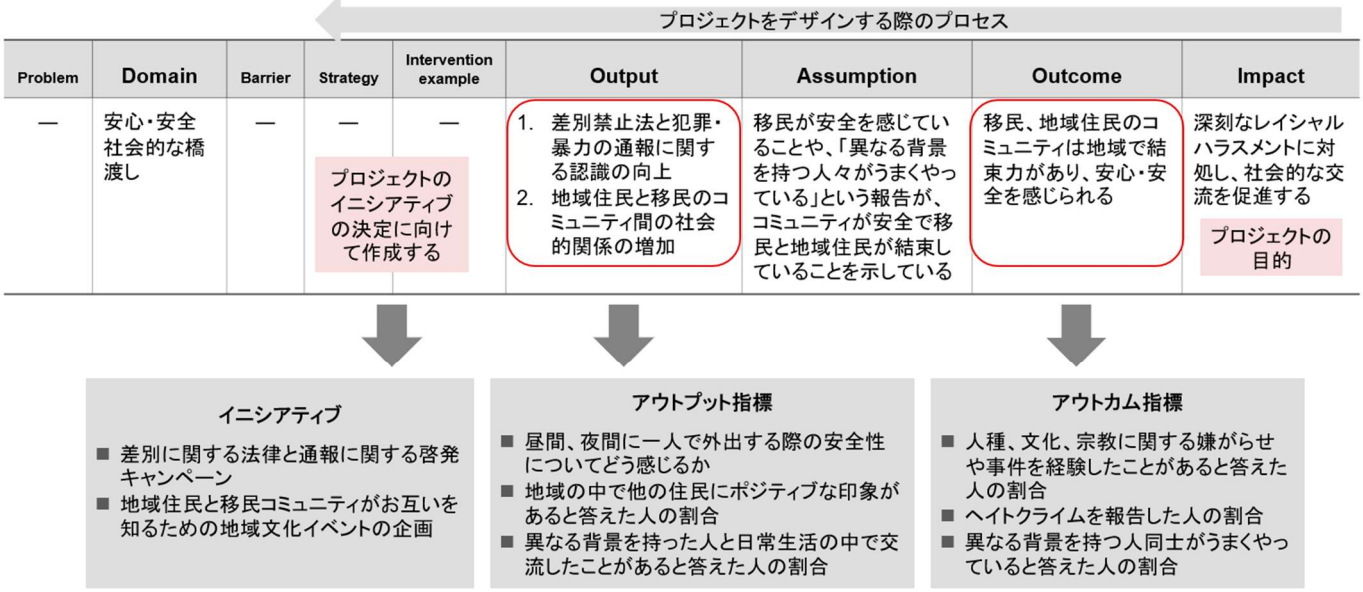
さらに、具体的なプロジェクト設計のイメージを持たせるため、「Home Office Indicators of Integration framework 2019 Theory of Change Guide notes Part A」では、ToC を用いたプロジェクト設計のケーススタディが 4 例紹介されている。本レポートでは、代表として Case study 1 を紹介する（**図表 9**）。

[18] 実際のプロジェクト開始に向けては、より具体的なタスク、活動、責任も含めたアクションプランを作成する必要がある。

図表 9　Case Study 1：Theory of Change を用いた NGO のプロジェクト作成例

1. 全国的に展開する非政府組織（NGO）のウェスト・ミッドランズ支部

移民コミュニティと地域コミュニティの社会的結束を強化し、安全性を高めることを目的としたプロジェクトを計画しようとしている。
このNGOは、プロジェクトの評価を行うのに十分なリソースを有している。



（出所） UK Home Office（2019b）、pp.12-14 を基に当社作成（出所の詳細は後掲の「主な参考 URL」を参照）

Case Study 1 では、英国各地に拠点を置く NGO が実施を予定している、移民のコミュニティと既存の地域コミュニティの結束を強め地域全体の安全性を高めるためのプロジェクトの設計過程を紹介している。この例では、上述のプロジェクト設計の流れに沿い、次のようにプロジェクトの骨格を決定している。

1. インパクトの設定：プロジェクトの対象を「安心・安全」、「社会的な橋渡し」の領域に定め、プロジェクトの目的／インパクトを「深刻なレイシャルハラスメントに対処し、社会的な交流を促進する」ことと設定する。
2. アウトカム、アウトプット、アウトカム指標の設定：プロジェクトのアウトカムを「移民、地域住民のコミュニティは地域で結束力があり、安心・安全を感じられる」とし、アウトプットを「差別禁止法と犯罪・暴力の通報に関する認識の向上」、「地域住民と移民のコミュニティ間の社会的関係の増加」の 2 点とする。アウトカム指標は、例示されている指標のうち、「人種、文化、宗教に関する嫌がらせや事件を経験したことがあると答えた人の割合」、「ヘイトクライムを報告した人の割合」、「異なる背景を持つ人同士がうまくやっていると答えた人の割合」の 3 つとする。
3. アウトプット指標の設定：「移民が安全を感じていることや、「異なる背景を持つ人同士がうまくやっている」という報告が、コミュニティが安全で移民と地域住民が結束していることを示している」と仮定し、アウトプット指標を「昼間、夜間に一人で外出する際の安全性についてどう感じるか」、「地域の中で他の住民にポジティブな印象があると答えた人の割合」、「異なる背景を持った人と日常生活の中で交流したことがあると答えた人の割合」の 3 つとする。

4. 介入策の設定：設定したアウトカム、アウトプットに対応するイニシアティブとして、「差別に関する法律と通報に関する啓発キャンペーン」、「定住者と移民コミュニティがお互いを知るための地域文化イベントの企画」の 2 つを設定する。

このように、プロジェクトの目的／インパクトから逆算し、実施するプロジェクトの内容を考えるのが、ToC を用いたプロジェクト設計の進め方である。

統合指標の枠組みを実務で使うためのさらなるツールとして、プロジェクトを設計する行政担当者や民間団体向けに、2019 年版統合指標の枠組みを作成した研究者の協力のもと、国際移住機関（IOM）から発行された実務家向けガイド「Guide for Practitioners on the Home Office Indicators of Integration Framework 2019」が作成されている。本ガイドではプロジェクトの ToC を作成するためワークシートが用意されているほか、作成した ToC の実際の使い方も解説されており、抽象的な概念である統合指標の枠組みを実務に落とし込むイメージをつけることができる。

さらに、ToC を作る際に指標として採用可能な統計のメタデータをまとめた「Indicators of Integration Toolkit」も併せて作成されており、プロジェクトの評価指標を設定する際に参照できるようになっている。Toolkit には、英国内の参照可能なデータだけでなく、国際比較もできるよう、国際的な調査や欧州全体の調査データ（例えば EU labour force survey）も可能な限り盛り込まれている。また、統合指標についても、14 の領域別に国際的な調査で用いられているものを列挙しており、プロジェクトのアウトカムに沿った指標を探すことができるようになっている（例えば MIPEX Indicators[19]、Indicators of Immigrant Integration[20]、Zaragoza Indicators[21]、EGRIS: IRRS Indicators[22]）。

このように、統合指標の枠組みを実務に落とし込むため、英国内務省は ToC や Toolkit、実務家向けガイドなど、さまざまなツールを提示している。一方で、筆者が 2019 年版統合指標の枠組みや ToC を作成した研究者に

---

[19] MIPEX(Migrant Integration Policy Index)とは、EU 全加盟国、英国、その他のヨーロッパ諸国、北米、日本を含むアジア、南米諸国の計 56 カ国を対象とした、移民の統合政策の評価ツールである（2020 年に発表された第 5 版が最新）。統合に関する 8 つの政策分野（労働市場の流動性、家族再統合、教育、政治参加、永住権、国籍取得、反差別、健康）について指標が設定され、分野ごとに政策が満たしている水準に応じてスコアが算出され、それらの平均値が各国の総合スコアとなる。日本の総合スコアは 47（35 位）、英国は 56（18 位）。出所：Solano, Giacomo & Huddleston, Thomas (2020)『Migrant Integration Policy Index 2020』(Barcelona Center for International Affairs (CIDOB) and Migration Policy Group (MPG))。

[20] Indicators of Immigrant Integration とは、OECD が提示している移民の統合指標。統合の 3 つの主要分野（労働市場と技能、生活環境、市民参加と社会統合）について、83 の指標を定め、OECD、EU、その他の国々における移民とその子どもの統合のアウトカムを包括的に比較している。出所：OECD/European Commission (2023)『Indicators of Immigrant Integration 2023: Settling In』(OECD Publishing)。

[21] Zaragoza Indicators とは、2010 年にスペインのサラゴザで開催された統合に関する欧州閣僚会議で採択された「サラゴザ宣言」の中で提示された、移民の統合に関連する政策分野を複数承認し、移民の状況と統合政策のアウトカムをモニタリングするための一連の共通指標のことである。サラゴザ指標は、既存かつ比較可能なデータに基づいて作成され、数を制限し、経年比較もでき、生産的で費用対効果が高く、理解・伝達しやすく、アウトカムに焦点を当てたものである必要があるとされ、統合の分野の中でも 4 つの優先分野（雇用、教育、社会的包摂、民主的プロセスへの移民の参加）が設けられた。出所：eurostat「Zaragoza Declaration」(2021)、https://ec.europa.eu/eurostat/documents/12544011/12985358/Zaragoza_delcaration_indicators.pdf/2d8bc811-fcdf-8753-14ee-f0f6c6350a9b?t=1625483259473（最終閲覧日：2025 年 1 月 27 日）。

[22] EGRIS: IRRS Indicators(Expert Group on Refugee and Internally Displaced Persons Statistics: International Recommendations on Refugee Statistics Indicators)とは、難民の統合を 7 つの側面（法的統合、市民的・政治的統合、人口統計と移住、教育、経済、社会的包摂、健康）に分け、優先、第 2 レベル、第 3 レベルの 3 段階で指標を提示したものである。出所：European Union and the United Nations (2018)『Expert Group on Refugee and Internally Displaced Persons Statistics: INTERNATIONAL RECOMMENDATIONS ON REFUGEE STATISTICS』(Publications Office of the European Union)。

対して 2024 年 8 月～10 月に行ったヒアリングによると、英国だけでなく世界中で統合指標の枠組みや ToC が参照されていることは把握しつつも、実際にそれらを導入した取組がどの程度実施されているかはモニタリングされていないという状況であった。そのため、本レポートで統合指標の枠組みや ToC を実際に導入したベストプラクティスを紹介することはできない。英国でも統合の可視化、標準化、ツール化の取組は手探りで行われており、統合の指標化は、それぞれの国、自治体、団体において試行錯誤を繰り返しながら発展していく試みなのである。

5. 日本への示唆：外国人との共生の指標の設定、構造化に向けて

本レポートでは、英国の統合指標の枠組みの設定に関する取組を概観し、日本の「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」の課題として指摘される点への示唆を検討した。英国では、移民・難民とその受入地域の住民に対して実施した調査研究の結果を基に、統合の領域を 14 にまとめた枠組みである Indicators of Integration framework を内務省主導で作成している。統合においては、労働市場への参画や教育へのアクセスだけでなく、社会関係を含むそれぞれの領域が、優先順位等の重みづけがなく、等しく重要であることが強調されている。また、統合指標の枠組みを実際のプロジェクトに落とし込むため、Theory of Change for Integration というロジックモデルを提示し、統合の進捗をモニタリング・評価できるよう、プロジェクトを設計するための工夫が施されている。

日本では、主にロードマップにおいて、外国人との共生に向けて取り組むべき施策が整理されている。ロードマップは、モニタリングの指標が不明瞭であること、また目指す共生社会像（アウトカム）と具体的な施策（介入）の関係が不明瞭であることなどが課題として指摘されており、その結果として、現状の施策をエビデンスに基づいて見直すことや、共生社会の実現に資する新たな施策を立案することが困難になっている。アウトカムと介入を効果的に整理するうえで英国の取組から得られる示唆としては、まず外国人との共生社会の実現に関わる領域（労働、教育、社会関係等）を列挙し、それぞれの領域が共生社会の実現において果たすと考えられる役割を具体化したうえで、期待される役割の達成のための施策を領域ごとに導出する、という手順をとることがある。アウトカムと介入の関係整理という点では、英国の統合指標の枠組みで示されるように、外国人との共生社会の実現に関わると考えられる領域を列挙するだけでなく、各領域が共生社会の実現において果たす役割や各領域間の関係を明確化することで、期待される役割の達成に沿った施策の導出が可能になると考えられる。また、英国の統合指標の枠組みで用いられる見出しのように、共生社会の実現に関わる領域が多次元的であることを考慮しながら施策を分類することも、統合の複雑なプロセスを可視化するうえで効果的と考えられる。その際は、Markers and means に相当する雇用、教育、医療サービス、住宅へのアクセスを保障するのみではなく、Markers and means に到達するまでの、社会関係や言語文化、外国人が持つ権利と義務といった経路の重要性に目を向けることも重要である。さらに、誰でも統合の概念をプロジェクトに反映でき、その効果を測定可能にする仕掛けを作ることも、外国人との共生を効果的に促進するうえで参考になる取組である。アウトプット指標とアウトカム指標を実際の施策と論理的に結び付け、プロジェクトを指標に基づいてモニタリング・評価可能なものにするための Theory of Change のようなツールを作成したり、Indicators of Integration Toolkit のように、外国人に関係する公表データを分野別に整理・公表したりする取組が参考になる。本レポートで紹介した英国の例のように、日本で実践されていない諸外国の取組を参照することで、外国人との共生社会の実現に向けた戦略の検討のための

ヒントを得ることができる。

【主な参考 URL】

- 出入国在留管理庁「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」(2024a)、https://www.moj.go.jp/isa/content/001420460.pdf。(最終閲覧日:2025 年 4 月 9 日)
- 出入国在留管理庁「「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」に関する意見聴取会における有識者の主な指摘事項」(2024b)、https://www.moj.go.jp/isa/content/001420471.pdf。(最終閲覧日:2025 年 4 月 9 日)
- 出入国在留管理庁「HarmoniUP! vol.2」(2024c)、https://www.moj.go.jp/isa/content/001430555.pdf。(最終閲覧日:2025 年 4 月 9 日)
- UK Home Office「Indicators of Integration final report」(2004)、https://webarchive.nationalarchives.gov.uk/ukgwa/20110218141321/http://rds.homeoffice.gov.uk/rds/pdfs04/dpr28.pdf。(最終閲覧日:2025 年 4 月 9 日)
- UK Home Office「Home Office Indicators of Integration framework 2019」(2019a)、https://assets.publishing.service.gov.uk/media/627cc6d3d3bf7f052d33b06e/home-office-indicators-of-integration-framework-2019-horr109.pdf。(最終閲覧日:2025 年 4 月 9 日)
- UK Home Office「Home Office Indicators of Integration framework 2019: Theory of Change Guide notes Part A」(2019b)、https://assets.publishing.service.gov.uk/media/627ccabc8fa8f53f9230a7b8/home-office-indicators-of-integration-framework-2019-theory-of-change-guide-notes-parta.pdf。(最終閲覧日:2025 年 4 月 9 日)
- UK Home Office「Home Office Indicators of Integration framework 2019: Theory of Change Guide notes Part B」(2019c)、https://assets.publishing.service.gov.uk/media/627ccc0ae90e0721b1444a89/home-office-indicators-of-integration-framework-2019-theory-of-change-guide-notes-partb.pdf。(最終閲覧日:2025 年 4 月 9 日)
- UK Home Office「Home Office Integration Toolkit」(2019d)、https://assets.publishing.service.gov.uk/media/5e1486a540f0b65dc4e2bfaa/indicators-of-integration-toolkit.xlsx。(最終閲覧日:2025 年 4 月 9 日)
- UK Home Office「Home Office Integration Interactive Toolkit」(2019e)、https://assets.publishing.service.gov.uk/media/5e148672e5274a61aa634775/home-office-integration-interactive-toolkit-2019.pdf。(最終閲覧日:2025 年 4 月 9 日)
- IOM & Government of the United Kingdom「Guide for Practitioners on the Home Office Indicators of Integration Framework 2019」(2019)、https://migrationnetwork.un.org/resources/guide-practitioners-home-office-indicators-

integration-framework-2019。（最終閲覧日：2025 年 4 月 9 日）

－ ご利用に際して －

■ 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

■ また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。

■ 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

■ 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングと明記してください。

■ 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。